

2013年7月2日

一般財団法人日本情報経済社会推進協会

株式会社日立製作所

**行政書士、司法書士等第三者が確認した企業情報を
インターネット上で検索・閲覧できる
「サイバー法人台帳 ROBINS」を JIPDEC が正式に提供開始
— 日立クラウドで提供するプラットフォーム上に構築 —**

一般財団法人日本情報経済社会推進協会(東京都港区、会長:牧野 力ノ以下、JIPDEC)は、法人や団体、個人事業者の名称や所在地、URLといった企業の基本情報(企業マスターデータ)や、営業実績や保有技術等の情報(企業特色データ)を、インターネットで公開するサービス「サイバー法人台帳 ROBINS^{*1}」(ロビンスノ以下、ROBINS)の提供を、2013年7月4日から正式に開始します。「ROBINS」で公開する情報は、第三者である行政書士や司法書士等が確認した企業情報や、プライバシーマーク等の制度に基づいた資格を付与する運営機関等から、JIPDECが承諾を得て入手した企業情報です。

「ROBINS」を活用することで、例えば、企業の調達担当者が商取引における調達先・提携先の企業を選定する際に、信頼性の高い情報を素早く閲覧できるため、円滑に商取引を行うことが可能となります。さらに、「ROBINS」に自社の企業情報を登録する企業にとっては、自社情報に客観性、信ぴょう性を付加することができるため、ビジネス機会の創出につながることを期待できます。

^{*1} サイバー法人台帳 ROBINS(Reference Of Business Identity for Networked Society の略)

現在、インターネットを介した企業間の商取引において、特に中小企業に関する企業情報を、調達担当者等が入手したいと思っても、高信頼、かつ迅速に確認するための手段がないため、ビジネス活動のスピード低下やビジネス機会の損失につながっている場合があります。また、企業や金融機関が公開したと偽る不正 Web サイト等、なりすましやフィッシングによる犯罪被害も増大している等、犯罪被害にあわないための施策も求められています。「ROBINS」を活用することで、高信頼、かつ迅速に企業情報を入手できるほか、情報の真正性も確認されているため、犯罪被害のリスクが低減されることも期待できます。

なお、「ROBINS」は、JIPDEC が株式会社日立製作所(東京都千代田区、執行役社長:中西 宏明ノ以下、日立)の提供する企業間ビジネスメディアサービス「TWX-21」の SaaS 事業支援サービスのひとつである「システム運用・プラットフォーム提供サービス」によって提供します。

日立がこれまで培った、数多くのシステム構築ノウハウや安定稼働を支える運用ノウハウを活用し「ROBINS」の基盤となるプラットフォームの立ち上げを実現しました。なお、「ROBINS」を支えるシステムや膨大なデータを保存しているデータセンタには、実績のある高信頼な日立のプラットフォームを設置し、堅牢な建物構造やセキュリティ設備を備えた「Harmonious Cloud(ハーモニアス クラウド)センタ」を活用しています。これにより、JIPDEC ではエンドユーザーである企業等に対して、高品質なサービスの提供が可能となります。

JIPDEC は、今後も「ROBINS」サービスの展開、機能拡充および利便性向上等を図るとともに、企業情報とオープンデータ等を融合させた新たな価値創造に向けて、安心安全な情報利活用環境の構築をより一層推進していきます。

また日立は、今後も企業間ビジネスメディアサービス「TWX-21」による高信頼なプラットフォームを提供し、さらに安定稼働を実現するシステム運用により、「ROBINS」サービスの提供をサポートしていきます。

【「サイバー法人台帳 ROBINS」について】

■サービスの概要

「ROBINS」に企業情報の掲載を希望する企業は、下記の情報を自ら「ROBINS」に入力した後で、行政書士、司法書士等の第三者確認を受けることで、信頼性の高い企業情報としてインターネット上に公開することができます。

第三者確認された情報は、確認時期も見える化されており、内容の鮮度・正確性を直観的に判断することが可能です。さらに「ROBINS」に企業情報を掲載した企業が、ROBINS シールを自社の Web サイトに貼ることで、ホームページの閲覧者は ROBINS シールをクリックすると、その Web サイトの正しい運営者を確認することができます。

正式稼働を前に、ROBINS では第三者確認済み情報の他に、公的制度・サービス運営機関の許諾に基づき入手した企業情報(インポート情報*2: プライバシーマーク付与事業者、標準企業コード登録企業、EDINET*3 登録企業等)約 45,000 件が検索可能となっています。今後、第三者確認情報の掲載を希望する企業の受付を全国的に展開していきます。

*2 インポート情報として企業情報が掲載された時点では掲載料は発生しません。インポート情報を、第三者確認済み情報として掲載を希望する場合は第三者確認費用および ROBINS 掲載料が発生します

*3 Electronic Disclosure for Investors' NETwork: 金融商品取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システムのことで、提出された開示書類について、インターネット上においても閲覧を可能とするもの

なお、「ROBINS」の第三者によって企業情報の確認を行う運用は、ニフティ株式会社およびヤフー株式会社が提供する Web メールサービスにおいて、ネット選挙運動における有権者等に送信される政党メールのなりすまし防止対策として応用されています(6月20日より先行利用開始)。

URL: <https://robins.jipdec.or.jp/>

■「ROBINS」で公開する主な企業情報

- ・企業マスターデータ: 正式名称、英字名称、主たる事業所所在地、URL、付与されている各種コード等
- ・企業特色データ: 取引先情報、販売実績、保有技術、表彰情報等のアピール情報

■EV SSL 証明書*4 発行手続きへの対応

「ROBINS」は、日本国内における EV SSL 証明書発行の際の英字名称の参照先として正式に認定されています。企業の定款に英字名称の記述がない場合は、「ROBINS」に英字名称を登録することで、正式な英字名称として認められます。

*4 EV SSL 証明書: SSL 証明書を発行する機関ごとにばらばらだった審査基準を統一し、ドメイン名の所有権の確認だけでなく、申請責任者の権限や法人として登記されているかどうかを必要条件にした証明書

■「ROBINS」の料金^{*5}

内容	標準価格(税別)
1)ROBINS 掲載料	9,000 円/1 年間
2)ROBINS シール利用料 ^{*6}	3,000 円/1 年間(10ドメインまで)
3)安心マーク用メールアドレス ^{*7}	36,000 円/1 年間(10 メールドメインまで)
4) 第三者確認費用 ^{*8}	依頼される行政書士、司法書士等に直接ご相談ください

^{*5} 「ROBINS」の料金例 1)～3)は本サービス開始キャンペーンとして、2013年9月末までに登録を申し込まれた場合、1年間無償となります

^{*6} ROBINS シールのご利用には、ROBINS への企業情報掲載(掲載料は別途)が必要です。また、10ドメインを超えてご利用の場合は別途ご相談ください

^{*7} 安心マーク用メールアドレスのご利用には、ROBINS への企業情報掲載(掲載料は別途)が必要です。また、10 メールドメインを超えてご利用の場合は別途ご相談ください。本サービスの対象は、当面 ROBINS の定める基準に合った政党、金融機関、自治体となります

^{*8} 第三者確認費用に関して、ご不明の場合は JIPDEC にご相談ください

■「ROBINS」への掲載方法

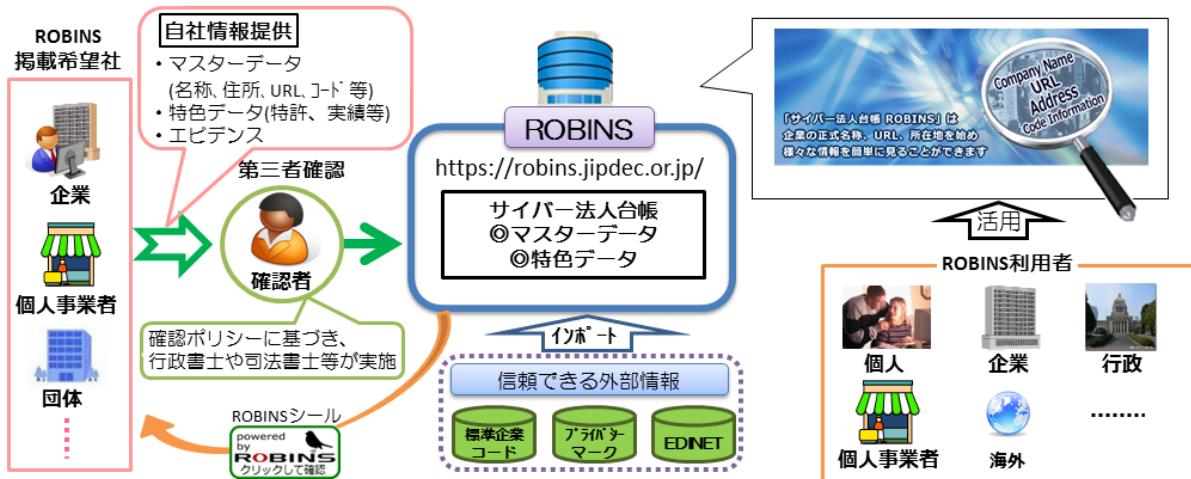
企業情報の掲載を希望する企業の方は、下記記載の JIPDEC ROBINS プロジェクト推進室までご連絡ください。

◆「ROBINS」の概要・掲載に関するお問い合わせ先◆

JIPDEC 安信簡情報環境推進部 ROBINS プロジェクト推進室

URL: <http://robins-cbr.jipdec.or.jp/inquiry/index.html>

■「ROBINS」の概念図



■「ROBINS」の利用画面(イメージ)

The screenshot displays the ROBINS website interface. The main content area is titled '概要' (Summary) and features a table of company information. Below this, there is an '企業情報' (Company Information) section with a table of registration records.

項目名称	内容	
事業者名称(日本語)	一般財団法人日本情報経済社会推進協会	
事業者名称(英字)(半角)	JIPDEC	
事業者名称(よみかた)	いっぽんさいたんほうしんじょうほうしゅういせいしんきょかい	
主たる事業所の所在地	東京都港区六本木一丁目9番9号六本木ファーストビル内	
主たる事業所の所在地(英字)	Roppongi First Building 9-9 Roppongi 1-chome Minato-ku Tokyo 106-0032 JAPAN	
登記上の所在地	東京都港区六本木一丁目9番9号六本木ファーストビル内	
主たる事業所の代表電話番号(半角)	03-5860-7551	
事業者を代表するWebサイト(半角)	http://www.jipdec.or.jp/	
主たる親会社名称(日本語)	親会社名称	無
	保有株式比率	無 %
事業者情報参照URL(固定):		https://robins.jipdec.or.jp/robins/fixref_DetailAction.do?robinsKey=07428513865061

確認済み	項目名称	内容	最終更新日時	証憑
✓	事業者名称(日本語)	一般財団法人日本情報経済社会推進協会	2012年09月18日 16時21分	登記事項証明書
✓	事業者名称(英字)(半角)	JIPDEC	2012年09月18日 16時21分	事業者意思表示書類 事業者意思表

【日立的企業間ビジネスメディアサービス「TWX-21」について】

「TWX-21」は、日立クラウドソリューション「Harmonious Cloud」の SaaS として位置づけられ、1997年にサービス開始し、現在では、約 400 業種、約 50,000 社(20 カ国・地域)に利用されている国内最大級の企業向け業務システムクラウドです。「TWX-21」の基盤を活用し、複数の企業間活動にかかわる設計・製造管理や受注管理等、企業の業務システムを支援するクラウドサービスとして、各種業種、業態別に提供するアプリケーションサービスの拡充を図っています。また、サービス開始以来、ユーザー企業のニーズをいち早く把握するため、「グローバルヘルプデスク」および「ユーザー連絡会」を設置し、利用ユーザーが安心して使い続けられるサービスの環境を提案しています。今後も、「TWX-21」上で実現するさまざまなアプリケーションサービスメニューの拡充を図っていきます。

URL: <http://www.twx-21.hitachi.ne.jp/>

【JIPDEC について】

名称: 一般財団法人日本情報経済社会推進協会

所在地: 東京都港区六本木一丁目 9 番 9 号 六本木ファーストビル内

会社法人等番号: 010405009403

URL: <http://www.jipdec.or.jp/>

設立: 1967 年 12 月 20 日

会長: 牧野 力

JIPDEC は、1967 年よりわが国の情報化推進の一翼を担い、技術的・制度的課題の解決に向けたさまざまな活動を展開しています。特に、安心安全な情報利活用環境の構築を図るため、プライバ

シーマーク制度、ISMS 制度運用、「サイバー法人台帳 ROBINS」やビジネス用電子証明書「サイバー ID 証明書 JCAN」等のサービス提供を行っています。

【日立について】

名称: 株式会社日立製作所

所在地: 東京都千代田区丸の内一丁目 6 番 6 号

会社法人等番号: 010001008844

URL: <http://www.hitachi.co.jp/>

代表執行役 執行役社長: 中西 宏明

株式会社日立製作所は、世界で約 32.6 万人の従業員を擁し、2013 年 3 月期の連結売上高は約 9 兆 410 億円のグローバル・エレクトロニクス企業です。日立はインフラシステム、情報・通信システム、電力システム、建設機械、オートモーティブシステムズ、これらを支える材料・キーデバイスからなる社会イノベーション事業に、これまで以上に注力しています。

◆本件に関するお問い合わせ先◆

一般財団法人日本情報経済社会推進協会 安信簡情報環境推進部

ROBINS プロジェクト推進室 [担当: 金井]

TEL: 03-5860-7562、FAX: 03-5573-0561

URL: <http://robins-cbr.jipdec.or.jp/inquiry/index.html>

株式会社日立製作所 情報・通信システム社 公共システム営業統括本部

カスタマ・リレーションズセンタ [担当: 西本]

〒136-8632 東京都江東区新砂一丁目 6 番 27 号 新砂プラザ

URL: <http://www.hitachi.co.jp/pchannel-inq/>

以上

このニュースリリース記載の情報(製品価格、製品仕様、サービスの内容、発売日、お問い合わせ先、URL 等)は、発表日現在の情報です。予告なしに変更され、検索日と情報が異なる可能性もありますので、あらかじめご了承ください。
